

一 般 質 問 通 告 表

	ページ	
① 中 村 実	1 (6月19日予定)
② 保 坂 悟	1 (//)
③ 和 泉 克 彦	4 (//)
④ 利 根 川 正	8 (//)
⑤ 田 中 立 一	10 (6月22日予定)
⑥ 関 原 奈 津 美	12 (//)
⑦ 近 藤 新 二	13 (//)
⑧ 池 田 七 菜	15 (//)
⑨ 東 野 恭 行	16 (6月23日予定)
⑩ 渡 辺 栄 一	18 (//)
⑪ 田 原 洋 子	19 (//)
⑫ 松 田 德 彦	22 (//)
⑬ 宮 島 宏	23 (6月24日予定)
⑭ 阿 部 裕 和	26 (//)
⑮ 加 藤 康 太 郎	28 (//)
⑯ 田 原 実	30 (//)

質 問 事 項

① 中 村 実

1 糸魚川市の自殺対策と実績について

【答弁者：市長】

国内では、平成10年から14年間連続して自殺者数が3万人を超えていましたが、平成23年以降は減少傾向に転じ、令和6年にはおよそ2万人となりました。

自殺の要因として、長時間労働や失業・生活苦・介護・育児・病気・仕事や借金などいろいろな事情が複数重なり、精神的に追い込まれることで死を選んでしまうと言われていますが、困りごとへの適切な相談対応や精神疾患が疑われる場合には適切な治療により、多くの自殺を防ぐことができます。

糸魚川市においても年間に10人前後の方が自殺で亡くなっています。今後も自殺者ゼロに向けて取組を強化していただきたいと思いますが、今までにどのような取組を行ってきたのか、また今後どのように進めていくのか伺います。

- (1) 自殺未遂者の把握は行っているのか伺います。
- (2) 未遂者への支援は行っているのか伺います。
- (3) 今までの取組の中で効果的な対策は何か伺います。
- (4) 3月の自殺対策強化月間ではどのような取組を行ったのか、内容と成果を伺います。
- (5) 高齢者へ向けた自殺対策はどのように行ってきたのか伺います。
- (6) 小中学校での自殺防止に向けた取組の内容を伺います。

② 保 坂 悟

1 駅北遊び広場のにぎわいづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

(1) 駅北遊び広場の施設整備費について

- ① 当初計画の整備費14億8,000万円から、駅北遊び広場4億5,000万円と駅北外の屋内遊戯場8,000万円を9億5,000万円を縮小した。一方で当初計画の機能は縮減し「子育て支援に資する施設」という補助金の条件の下で、駅北に親子連れの家族が集まり、子どもから大人まで集まるという目的は達成できるのか。

質 問 事 項

② 元々手元のない復興への投資的費用 9 億 5,000 万円の減額は、市民や市にとって一体、何に生かされることになるのか。

(2) 施設運営費について

① 当初計画の運営費は年間 5,000 万円だったが、DBO方式により専門の運営人員は保証されていた。一方の 2 か所の運営費は約 4,200 万円で、800 万円縮減しているが、人手不足と物価高の中で本当に駅北遊び広場と屋内遊戯場の専門の運営人員の確保はできるのか。

(3) 市が目標とする「駅北大火からの復興の姿」について

- ① 駅北のにぎわいづくりの目的は何をもって達成されるのか。
- ② 駅北のにぎわいづくりの主体者は誰なのか。
- ③ 駅北の地域住民によるにぎわいづくりの住民総意の具体案はあるのか。
- ④ 駅北の遊び広場について「体験格差の解消となる子どもたちの成長に資する体験活動」を行う形のにぎわいづくりを考えているか。

2 知的財産（IP）ポケモンを活用したまちづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

(1) ポケモンなどの人気コンテンツの活用について

糸魚川市には「ヒスイ」と「ラピスラズリ」がある。ポケモンの世界観に「ヒスイ地方」と「ラピスラズリ湖畔」がある。糸魚川市とポケモンの親和性を活用して地域振興と交流人口の拡大を行う考えはあるか。

(2) ポケモンマンホール「ポケふた」の誘致について

「ポケふた」は株式会社ポケモンから承認された自治体へ無償で寄贈される。全国のファンがその写真を撮りに来るので観光地となる。まちなかの回遊促進のために誘致の交渉を行う考えはあるか。

(3) 「ポケモンローカルActs」への参画について

新潟県の「推しポケモン」が決定するとポケモンのキャラクターを無償で使用できる制度である。新潟県と協力して獲得する考えはあるか。

(4) 「ポケモンGOフェスト」の誘致について

「ポケモンGO」というゲームの大イベントで、国内外からファンが参加し経済効果は抜群である。新潟市を中心に世界遺産のある佐渡市、世界のニシキゴイでポケふたのある小千谷市、世界ジオパークの糸魚川市で、サテライト開催市というコンセプトで新潟県に企画提案する考えはあるか。

質 問 事 項

3 大糸線の観光鉄道化について

【答弁者：市長】

大糸線は糸魚川から南小谷区間で100円稼ぐのに2,132円かかる赤字路線で、沿線住民の人口減少や車社会に伴い利用者が少ない。そこで、元々人が少ない沿線住民の足として稼ぐのではなく、観光列車のように乗車を目的とした付加価値のある企画列車として稼ぐべきである。稼ぎ頭の新幹線でさえ、エヴァンゲリオン、ハローキティ、ワンピース、機動戦士ガンダム、ディズニーシリーズなどの特別企画列車を行っている。今後はゆっくり走るスイスの山岳鉄道やポケモンの世界観を生かした「ヒスイ地方鉄道」として、新しい誘客プロジェクトを立てて稼ぐべきである。さらにAIによる利用客動向管理システムを導入して料金変動を行うことや、無人駅を活用したオリジナルショップを展開するなど、稼ぐ観光鉄道にかじを切るべく関係団体、関係会社と協議すべきと考える。そこで伺う。

- (1) 大糸線を観光資源として市はどのように評価しているか。
- (2) 観光鉄道としての活用について、積極的に研究検討する考えはあるか。
- (3) 地域団体、観光事業者、JR、県などと連携して観光列車やイベント列車などの「乗車が目的となる仕掛け」について検討する考えはあるか。

4 海洋高校を活用したシティプロモーションについて

【答弁者：市長、教育長】

現在、フジテレビ系列で「サバ缶、宇宙へ行く」というドラマが放送されている。内容は福井県の水産高校の生徒たちがサバ缶を宇宙食として開発し、宇宙を目指した実話を基にしたものである。これを見て率直に糸魚川市にも最後の一滴、能水商店、ノドグロの養殖、アンテナショップなど、ドラマになる実績があると考え。そこで、糸魚川市にある海洋高校の実績や挑戦する姿を広く全国に知らせる取組を行うべきと考える。もちろん、糸魚川市がドラマを制作するのではなく、海洋高校の様々な取組を支援し、過去から未来に向けてのリアルなドラマづくりを行うものである。

- (1) 海洋高校の魅力や教育的価値について、どのように認識しているか。
- (2) 海洋高校を題材としたドラマ、映像作品、ドキュメンタリーなどによる情報発信について研究する考えはあるか。
- (3) 県や学校、放送局、制作会社などと連携して、ロケ誘致や映像制作を活用したシティプロモーションに取り組む考えはあるか。
- (4) 昨今の不安定な世界情勢を直視する中で、島国日本における水産物の価値や、水産や海洋運搬における船舶の価値を再確認してもらい機会を創出し、海洋高校の高専化への理解を深める機会とする考えはあるか。

質 問 事 項

5 気になる諸課題について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 感震ブレーカーの普及促進のため、設置補助制度の創設について

- ① 一人暮らし世帯や高齢者世帯、空き家であっても通電している家屋への設置に向けて積極的に検討する考えはあるか。

(2) 侵入窃盗対策について

- ① 防犯カメラの個人設置補助制度を創設し、市民による監視力の強化をする考えはあるか。
- ② 市内で侵入窃盗があった場合の注意喚起について、事件発生後の安心メールの発信が遅く感じる。危険回避の観点から、どこの地域で窃盗があったかなど、市民への周知方法を検討すべきではないか。

(3) 子どものクラブ活動における遠征費の負担軽減について

- ① 全国大会等へ出場する小中高生への激励金制度はあるが、遠征費・宿泊費の負担は依然として大きいものである。子どもたちの家庭の経済状況に関わらず、気持ちよく挑戦できるように支援制度の拡充をする考えはあるか。

(4) 学校図書館の役割について

- ① 学校図書館の購入状況と読書の楽しみ方の普及についてどうなっているか。
- ② 昨年の市長による地区懇談会で話していた学校図書館の市民開放はどのように行われるのか。学校図書館と市民図書館等のすみ分けはどうか。

③ 和泉克彦

1 GX脱炭素政策の現状と課題について

【答弁者：市長】

政府は「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、「グリーン成長戦略」を推進していますが、太陽光発電などの再生可能エネルギーには、火災や周辺住民とのトラブル、森林伐採などの問題が生じています。そのため、国は再エネ特措法を改正し、住民説明会の義務化や法令違反事業者への交付金停止措置を導入しました。しかし、制度にはなお課題があり、環境対策がかえって資源消費や環境破壊を招くとの指摘もされています。当市において、脱炭素政策のメリットとデメリットを十分に比較検討し、優先順序も含め、最も利益の大きい政策を進めるべきであると考えます。そこで、以下、伺います。

質 問 事 項

(1) 脱炭素対策事業の現状と課題について

- ① 当市において、どのような脱炭素対策関連事業を行っているのでしょうか。また、その予算規模や国からの交付金割合、事業内容はどのようになっているのでしょうか。
- ② 該当事業で、どの程度の二酸化炭素の削減が見込まれるのでしょうか。また、それにより、地球温暖化の抑制に何度程度の貢献ができると見込んでいるのでしょうか。
- ③ 当市において、脱炭素を進めるコストと気候変動への対応コストを比較しているのでしょうか。また、それらのコストを最小化する政策決定を採っているのでしょうか。
- ④ 気候変動対策は、炭素排出削減よりも気候変動への適応を目指す事業を行うことが、当市において最適と考えますが、いかがでしょうか。

(2) 環境や人権面から見た脱炭素対策事業の現状と課題について

- ① 当市における脱炭素関連事業は、製造過程やサプライチェーン等の二酸化炭素の排出も考慮したものとなっているのでしょうか。もし考慮していないとしたら、脱炭素事業が「グリーンウォッシュ（見せかけの環境配慮）」となる恐れがあると思われませんが、どのようにお考えでしょうか。
- ② 近年求められている「人権デューデリジェンス」などの視点で脱炭素を目指す事業が、人権侵害を引き起こしていないかの確認を当市では行っているのでしょうか。
- ③ 脱炭素を目指す事業が、環境破壊の原因となり得ることを、どの程度理解しているのでしょうか。

(3) 再生可能エネルギーの発電施設の現状と課題について

- ① 当市における家庭の電力需要を全て満たすためには、どの程度の再生可能エネルギーの発電設備が必要なのでしょうか。
- ② 2024年4月より「改正再エネ特措法」が施行され（ルールの詳細を定めたガイドラインは2025年にも改訂されています）、関係法令違反の状態にある事業者のFIT等の交付金の停止や説明会の開催等が求められています。当市において、事業者の法令遵守の状況を把握し、対応していくべきだと考えますが、いかがでしょうか。また、施設の設置認可にあたり、法律の説明義務がない場合でも、当市として積極的に説明会の開催を働きかけるべきだと考えますが、いかがでしょうか。
- ③ 太陽光発電の設備の多くは、建築基準法の対象外となっており、そのことが様々な周辺トラブルの遠因とも指摘されています。この問題に対処すべく、国に法的規制を働きかけると同時に、建築物等への規制を条例化し、一定の抑止を図る考えはありますでしょうか。

質 問 事 項

- ④ 再生可能エネルギーの発電施設を悪用したサイバー攻撃が起きていますが、当市においても、そのリスクは十分に検討されているのでしょうか。特に外国製機器を利用したことによるハッキングなどの危険性は考えていますでしょうか。

2 AI時代における情報モラル教育と道德教育のあり方について

【答弁者：市長、教育長】

近年、生成AIやSNSの急速な普及により、文章作成や情報検索などが容易になる一方で、誹謗中傷、フェイク情報、AI生成物の拡散といった課題も生じています。そのため、重要なのは、単に「AIを使えるか」ではなく、「AIをどう使うのか」、そして「何を信じ、どう判断するのか」という、人間側の判断の軸が大切であると考えます。

文部科学省は、道德教育において、「答えが一つではない道德的課題」や対話、合意形成等を重視する方向性を示していますが、多様な価値観を尊重しながらも、「いじめや差別は許されない」「人を故意に傷つけてはいけない」といった社会で共有される基本的な善悪の基準を維持することも重要であるとしています。AI時代の教育では、「AIを使える人材」を育てるだけでなく、「AIを使いこなしつつも、最終的には自ら考え、判断し、その結果に責任を負うことができる人間」を育てることが求められていると考えます。

以上を踏まえ、以下の点について伺います。

(1) AI時代に求められる情報モラル教育について

- ① 文部科学省は、道德教育における情報モラル教育の改善案を示していますが、当市では、現在の情報モラル教育をどのように実施しているのでしょうか。
- ② 生成AIやSNSの普及により、誹謗中傷や匿名攻撃等が容易化する中、当市では、他者尊重や責任ある発信等について、どのような教育を重視しているのでしょうか。
- ③ 文部科学省資料（教育課程部会 道德ワーキンググループ（第5回））では、「答えが一つではない道德的課題」や対話、合意形成等が重視されていますが、一方で、社会として共有される一定の善悪が失われれば、社会秩序の維持が困難になりかねないと考えます。当市では、AI時代において、子どもたちにどのような善悪や価値秩序を身につけさせるべきだと考えているのでしょうか。

質 問 事 項

④ AI時代においては、フェイク情報やAI生成物等の普及により、善悪判断そのものをAIや多数意見へ過度に依存する危険性もあると考えますが、当市では、子どもたちがAIを活用しつつも、最終的には自ら考え、判断し、責任を負う主体となるために、どのような教育が重要であると考えているのでしょうか。

(2) AI時代に責任を果たせる道德教育のあり方について

① 当市の道德教育は、AI時代において、子どもたちが「何が善か」「なぜ他者を尊重すべきか」といった価値秩序そのものを主体的に考える力を育む内容となっていますでしょうか。

② 文部科学省資料では、「生命への畏敬の念」や「崇高なものとの関わり」も重視されていますが、当市では、このような感受性が、道德教育や人間形成においてどのような意味を持つと考えていますでしょうか。

③ AI時代における価値秩序形成に関し、古代より人類の価値秩序形成に深く関わってきた宗教的素養は、今後ますます重要な要素の一つとなり、そうした素養や感受性が欠落することは、AI時代における人間形成や国際競争の観点からも、不利益となりかねないと考えます。教育基本法では、「宗教に関する寛容の態度」や「宗教に関する一般的教養」が重視されていますが、当市では、「宗教的情操教育」を公教育においてどこまでが可能で、どこまでは不可能と整理しているのでしょうか。また、特定宗教への誘導とまらない範囲を、どのように考えているのでしょうか。

④ AI時代においては、効率化や最適化が進む一方、人間同士の関係性、地域文化、共同体、芸術等の重要性が相対的に高まると考えますが、当市では、地域行事、自然体験、伝統文化、世代間交流等を、「命」「感謝」「共同体」「人間としてのあり方」を考える教育資源として、どのように活用していくお考えでしょうか。

3 糸魚川市の諸問題について

【答弁者：市長】

(1) 月不見の池の渇水の現状と今後について伺います。

(2) 北陸新幹線の敦賀発・長野行きの夏季臨時便の運行が発表されましたが、これを当市の観光振興にどのように活かしていくのか、伺います。

(3) 当市において、頻発している空き家の空き巣の対策について伺います。

(4) 高齢化が進む中、当市の広報誌等の配布について苦慮する市民のお声をお聞きしますが、これまでの経過と現状をどのように捉え、今後に向けての対応を伺います。

④ 利根川 正

1 持続可能な森林づくりについて

【答弁者：市長】

森林は二酸化炭素を吸収、地球温暖化防止のほか、土砂災害の防止、国土保全、濁水や洪水を緩和しながら良質な水を育む水源涵養、生物多様性の保全など、私たちが安全で快適な生活を送るための多面的機能を持っています。しかし、その機能が近年十分発揮されません。適切な整備、保全を行い、健全な状態で維持、管理していかななくては今後大きな災害が起こる危険性があります。

国、県、市による役割を強化し、森林環境譲与税を活用し推進していかななくてはなりません。そのためには所有者不明、境界の分からない森林の解消を図り、担い手確保、また野生獣の被害防止のためにも集落や農地に隣接する森林を見通しの良い里山として整備することが必要です。この資源を維持、継続そして有効活用へと結び付けてもらうため、以下の項目について伺います。

(1) 森林資源の現状と今後の活用について

糸魚川市全体の面積の約9割の広大な森林原野は、かつては資源として活用されていましたが、現在では資源としての価値以前の深刻な状況になっています。個人的な問題を越えたところでの対応が今後必要になり、行政が一步進んだ考えで対応していく時期だと考えますが、市の考えを伺います。

(2) 所有者不明の森林の管理対策について

民有林の所有者が所在不明で管理できていない森林に対して、森林経営管理制度を利用して、所有者不明でも受託を可能とする特例措置を市が活用しているか伺います。

(3) 森林施業の集約化と高性能林業機械導入について

森林の管理には林業の安定的な経営、計画的施業、人材育成と作業の効率化が求められます。森林施業の集約化促進と更なる高性能林業機械導入への考えを伺います。

(4) 森林環境譲与税6,000万円の活用について

令和元年度から配分が始まり、間伐や人材育成、木材利用促進などに利用できますが、市の今までの活用実績と今後の有効的な活用について伺います。

(5) 森林原野の諸課題について

- ① 4月よりクマの出没が多く発生しており、箇所も決まっており箱わな、電気柵、緩衝帯の対策を実施できないか伺います。
- ② クマ対策で県による河川敷の伐木が能生川、早川で実施されましたが、市の管理による河川の整備計画を伺います。

質 問 事 項

- ③ 病害虫で美山公園、ゴルフ場の松枯れが多く発生しています。遊歩道、林道を利用するときなど危険であり、更なる伐採をすべきと考えますが、市の考えを伺います。
- ④ 住宅や林道整備、草刈等の作業場所付近にスズメバチ、アシナガバチの巣があり、駆除するには危険で、安全を図るために業者へ依頼するときの補助制度を考えられないか伺います。

2 農業について

【答弁者：市長】

- (1) 県の農業再生協議会で、4月末時点での主食用米作付面積は、生産目標を上回り10万7,700ha、昨年に比べ6,300ha増えており、また逆に酒米、加工用米が減少し、糸魚川を含む上越の作付面積は昨年並みで推移しています。計画段階で調整できる仕組みができないか伺います。
- (2) JAは、今年秋の米仮渡金「最低保証額」の提示をまだしていません。当初4月までに提示すると示していましたが、まだ発表されず、生産者からは経営の見通しが立てられないなど不安の声があります。糸魚川市として催促できないか伺います。
- (3) 米穀安定供給確保支援機構が4月時点でのコメの生産、流通コストを5キロ当たり2,816円と公表しました。これは政府が農家、消費者に対してコストや販売価格への理解を深めてもらうためで、この金額に対し市としての考えを伺います。
- (4) 中東情勢の混乱が続き、肥料や農業資材、生産コストの高騰など、経営に大きく影響しています。市としての支援策を検討しているか伺います。

質 問 事 項

⑤ 田 中 立 一

1 防災について

【答弁者：市長】

(1) 新防災気象情報について

従来との市の対応の違い及び市民への周知について考えを伺う。

(2) ハザードマップについて

障害者対応の「耳で聴くハザードマップ」及び「多言語版閲覧可能ハザードマップ」導入の検討を伺う。

2 駅北遊び広場整備について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 旧東北電力ビルと宮田ビル解体工事について

① 入札監視委員会では、委員より「随意契約でなければならない理由に関しては疑問」とあるが、理由を再度伺う。また、同委員会でも予算額が議会で議決され公表されているのに不調になったことが疑問視されているが、考えを伺う。

② 家屋調査で近隣住民からの懸念材料は何か。また、解体工事終了見込み時期はいつか。

③ 基礎部分を残すことについて

前回の質疑では「広場整備を予定しており、大規模な建造物の設置計画がないから」という答弁だったが、産業廃棄物の観点からどうか伺う。

(2) 駅北遊び広場整備について

① 設計委託について「全天候型子ども遊戯場」ではプロポーザルだが、広場について考えを伺う。

② コンテナについて

コンセプトに「森の包容力や回復性」がうたわれていることから、無機質なイメージのコンテナより、ぬくもりを感じる木材利用を検討すべきと思うが考えを伺う。

質 問 事 項

3 農業について

【答弁者：市長】

(1) 糸魚川市の農業について以下伺う。

- ① 今年度の主食用・非主食用の稲作状況について
- ② 渇水・高温対策及び高温耐性品種米の取組状況について
- ③ 圃場整備計画と進捗状況について
- ④ 肥料・資機材高騰対策について

(2) 有害鳥獣の被害及び対策について以下伺う。

- ① 被害状況と電気柵などの取組状況について
- ② クマ出没による山菜や果樹の採取・出荷への影響について

4 不法投棄について

【答弁者：市長】

能生地域で不法投棄物の撤去作業が行われたことについて

- (1) 報道では約3トンとかなりの量で人海戦術だったということだが、撤去作業の概要を伺う。
- (2) 撤去作業の費用（予算）など、市の関わりを伺う。
- (3) 市内での不法投棄の実態と対応を伺う。

5 「宙ユリ」「宇宙桜」について

【答弁者：市長】

2023年5月9日、美山公園に大火からの「復興のシンボル」として「宇宙桜」が植栽され、3年で大きく成長し、昨年には周りに同じく宇宙を旅した「宙ユリ」が植えられ、共にきれいな花を咲かせるまでになった。

一般財団法人ワンアースの長谷川代表理事は3年前の式典で「山梨県北杜市から宇宙を旅した桜がやってきました」と市内4小学校を代表して参加した児童を前に話し始め、「この桜は1,000年生きていくでしょう。31世紀の子孫も見ることになると思います」、「きぼうの桜を糸魚川市の名物、モニュメントにして、桜と共に成長していきましょう。そして多くの仲間たちとの交流のきっかけにさせていただけたらうれしい」とあいさつされた。

今年は駅北大火から10年の節目の年である。

市では今後「宙ユリ」「宇宙桜」をどのように育て活用するか考えを伺う。

質 問 事 項

⑥ 関原奈津美

1 糸魚川市の除雪体制の維持と向上について

【答弁者：市長】

糸魚川市においては、現在、広範囲にわたり除雪作業されています。除雪作業に従事されている皆様におかれましては、早朝より出動していただき、市民生活を支えてくださっていることに心より感謝申し上げます。

その中において、除雪作業ではオペレーターの人材不足や高齢化、除雪機械の維持管理費の増大により、安定した除雪体制の確保が課題とされています。その一方で、糸魚川市では、除雪管理システムを導入したことにより、除雪車の稼働状況がリアルタイムに把握できることや除雪費の集計作業の負担が軽減され、業務の効率が向上されています。

雪国の糸魚川市において、今後、安定した除雪体制の確保と除雪作業の向上のため、市長のお考えを伺います。

- (1) 市が所有する除雪機械の管理について伺います。
- (2) 消雪パイプの管理について伺います。

2 上越圏域の医療再編に伴う糸魚川市の医療体制について

【答弁者：市長】

4月28日に開催された市民厚生常任委員会協議会において、新潟県の担当の方から上越圏域における医療再編について説明を受けるとともに、意見交換をさせていただきました。そして、6月6日及び7日には、上越圏域における医療再編について住民説明会が開催されたところであります。

こうした協議や説明会を経て、今後、糸魚川市の医療体制がどのように変化していくのか、また現在の医療体制を維持していくことができるのかについて、市民の間には大きな不安と懸念が広がっています。上越圏域の医療再編の動きを踏まえた今後の糸魚川市の医療体制のあり方について、どのような方向性で確保、維持を図っていくのか、市長のお考えを伺います。

- (1) 糸魚川市における医師の確保と地域枠のあり方について伺います。
- (2) 上越圏域の医療再編に伴う、患者情報の共有体制について伺います。

⑦ 近藤 新二

1 イラン戦争による市内経済について

【答弁者：市長】

イラン戦争による燃料の高騰とナフサの輸入制限は、国内外のエネルギー市場に深刻な影響を及ぼしています。まず、イランは中東地域の主要な石油・天然ガスの供給国の一つであり、その戦争により供給不安が生じ、世界的に原油価格が高騰しています。これにより、ガソリンや軽油などの燃料価格も上昇し、輸送コストや生産コストの増加を招いています。特に、燃料価格の高騰は、国内の交通や物流のコスト増加を引き起こし、商品価格の上昇やインフレ圧力を高める要因となります。また、エネルギーコストの上昇は、製造業や農業などの産業活動にも悪影響を及ぼし、経済全体の成長を抑制する可能性があります。一方、ナフサは石油精製の副産物として得られる重要な原料であり、プラスチックや化学製品の原料として広く利用されています。イラン戦争の影響でナフサの輸入が制限され、国内の化学工業やプラスチック産業に供給不足が生じ、製品の価格上昇や生産遅延を引き起こす恐れがあります。特に、ナフサの代替供給源が限られている場合、国内産業の競争力低下や供給不安が深刻化します。このように、イラン戦争による燃料高騰とナフサ輸入制限は、エネルギーコストの上昇と供給不足を通じて、経済活動全体に波及し、消費者や企業の負担増加を招く重大な影響をもたらします。

これらを踏まえ、糸魚川市内の状況について、以下伺います。

- (1) 燃料高騰による企業と家庭の影響について伺います。
- (2) ナフサ輸入制限による企業の現状について伺います。

2 姫川港周辺の公園管理について

【答弁者：市長】

姫川港は昭和48年9月30日に開港が宣言され、令和5年6月2日に「姫川港開港50周年記念式典」が行われました。姫川港では、他地域の港から運ばれてきた循環資源を受け入れ、それを港の背後にあるセメント工場などで処理し、セメント製品として再び各地へ海上輸送しています。これにより、循環型社会づくりの一部を担う「資源の循環拠点」となっている、全国の「リサイクルポート」の中で唯一の地方港湾として指定されている港です。姫川港と東側寺島地区との間には姫川みなと公園と夕日ヶ丘公園が緑地帯として、港と市民生活をつなぐ「クッション」のような空間が整備され、国や自治体の計画でも、港湾緑地や海上公園は「港と市民の交流の場」「水と緑のネットワークの一部」として位置付けられています。近隣住民の散歩やジョギン

質 問 事 項

グ、子どもの遊び場として活用されてきました。また、近年では姫川みなと公園でグラウンドゴルフを行う地域の団体が、毎日のように公園を利用しています。この公園について、以前の一般質問で樹木の伐採や落ち葉の処理等を要望しましたが、糸魚川市はどのように管理されているのか伺います。

- (1) 釣りやレジャーに来られた人のゴミ対策について伺います。
- (2) 樹木の管理について伺います。
- (3) 公園の管理が地域移行に代わった経緯について伺います。
- (4) 地域移行で交わした諸条件について伺います。

3 自転車の青切符制度について

【答弁者：市長】

令和8年4月1日から、自転車にも交通反則通告制度、いわゆる「青切符」制度が適用されました。自転車の青切符導入の背景には、近年の自転車利用者の増加とともに、交通ルール違反や安全性の問題が顕在化したことがあります。特に、歩道走行や信号無視、無灯火運転などの違反行為が増加し、歩行者や他の車両との事故リスクが高まっていました。これに対し、行政は違反者に対して迅速かつ効果的な対応を行う必要性を感じ、青切符制度を導入しました。青切符は、違反者に対して即時に違反内容を通知し、罰則を科す仕組みであり、違反抑止と交通安全の向上を目的としています。また、従来の取締り方法では見逃されやすかった軽微な違反も対象とし、交通秩序の維持に寄与しています。こうした背景から、自転車の安全利用促進と交通事故防止を目的として、青切符制度が導入されました。そこで、糸魚川市の取組について、以下伺います。

- (1) 市民への周知はどのように行われているか伺います。
- (2) 小学生、中学生、高校生への周知や指導について伺います。
- (3) 過去に発生した自転車事故を教訓とした取組について伺います。

⑧ 池 田 七 菜

1 学校のあり方及び学びの多様化について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 学校のあり方について

市では、市立学校教育環境整備計画の素案を6月に公表し、パブリックコメントを経て9月に策定する予定としています。そこで、学校のあり方について伺います。

- ① 「市立学校教育環境整備に関するアンケート」には、どのような意見や要望が寄せられましたか。
- ② アンケート結果について、年代別や立場別（児童生徒、保護者、地域住民等）の特徴をどのように分析していますか。
- ③ 学校規模や通学距離、教育環境に関する市民の意見を、計画素案にどのように反映していますか。
- ④ 今後の計画策定にあたり、市民の声をどのように反映していく考えですか。

(2) 学びの多様化について

- ① 「多様な学びに関するアンケート」には、どのような意見や要望が寄せられましたか。
- ② アンケート結果について、どのように分析していますか。
- ③ 学びの多様化体制整備方針において、特に重視している点は何ですか。
- ④ 学校以外の学びの場や居場所づくりについて、どのような方向性を考えていますか。
- ⑤ ひすいルーム移転のスケジュールと、移転後の運営体制について伺います。
- ⑥ ひすいルームの機能強化について、どのような検討を進めていますか。

2 観光振興について

【答弁者：市長】

- (1) 市では「稼げる観光」をどのように定義し、どのような成果を目指していますか。
- (2) 観光課をヒスイ王国館へ配置し、観光協会との一体化を図っていますが、現時点でどのような成果があったと認識していますか。
- (3) 観光課と観光協会の連携強化により、今後どのような事業展開を目指していますか。

質 問 事 項

- (4) 押上のヒスイ海岸には、ゴールデンウィークを始め、多くの観光客が訪れていますが、現在の受入体制をどのように評価していますか。
- (5) ヒスイ海岸において、通年でのトイレの設置、案内受付やインフォメーション機能の設置について検討する考えはありますか。
- (6) ヒスイ海岸において、ゴミの持ち帰り啓発やゴミ箱の設置を含めた環境整備について、どのように考えていますか。

3 有害鳥獣及び有害昆虫対策について

【答弁者：市長】

- (1) 全国的にクマの目撃情報や人身被害が報告されていますが、糸魚川市における今年度の出没状況はどうなっていますか。
- (2) 市職員の狩猟免許取得の状況と、今後の取得促進に向けた取組について伺います。
- (3) 猟友会との連携体制はどのようになっていますか。
- (4) ガバメントハンターとして実際の捕獲活動に従事できる人材育成について、どのように取り組んでいますか。
- (5) スズメバチ等の有害昆虫による被害防止について、市の現状認識を伺います。
- (6) スズメバチ等の巣の駆除費用に対する補助制度を創設する考えはありますか。

⑨ 東野 恭 行

1 糸魚川市が目指す「観光地いといがわ」について

【答弁者：市長】

- (1) 観光課と観光協会の連携強化について
 - ① この体制整備によって期待される効果をどのように考えているか。
 - ② 一方で、行政と観光協会が同一拠点で業務を行う上での課題や留意点をどのように認識しているか。
 - ③ 今後、観光誘客の強化に向けて、両者はどのような役割分担で取り組むのか。
- (2) 姫川ヘリポートの観光活用について
 - 近年、全国各地でヘリコプターを活用した観光コンテンツが増えている。
 - ① 姫川ヘリポートの現在の利用状況はどうなっているか。

質 問 事 項

- ② 観光振興の観点から、遊覧飛行や観光客向け交通手段として活用する考えはあるか。
 - ③ 活用に向けた課題をどのように認識しているか。
- (3) 押上ヒスイ海岸エリアの観光について
- 「石のまち糸魚川」の発信から、押上ヒスイ海岸の人や車の流れに変化が生じていると思われる。
- ① 市は観光客や来訪者の動向変化をどのように分析しているか。
 - ② 押上ヒスイ海岸を訪れる観光客の増加について、どのような評価をしているか。
 - ③ 今後、押上ヒスイ海岸周辺をどのような観光拠点として位置付けていく考えか。
- (4) ラピスラズリを活用した観光誘客について
- 今、糸魚川産ラピスラズリが全国的に注目されている。
- ① 市はラピスラズリの持つ観光資源としての価値をどのように評価しているか。
 - ② 現在行っているPRや誘客施策の内容と成果はどうか。
 - ③ 今後、ヒスイと並ぶ地域資源としてどのように活用していく考えか。

2 キャリアフェスティバルいといがわの検証について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 成果の検証について
- ① キャリアフェスティバル参加生徒に対する「アンケート」や聞き取りは行っているか。生徒たちはどのような感想を持っているか。
 - ② キャリアフェスティバル開催から6年経つが、地元就職意識や地域愛着の向上につながっているか。
- (2) 参加事業者の拡大について
- ① 毎年たくさんの企業より出展いただいているが、出展企業を今後さらに増やす考えはあるか。
 - ② 参加生徒たちが一番興味を持つ職種や取組は何か。
- (3) 高校・大学との連携
- ① 中学生だけでなく高校生年代への継続的なキャリア教育はどう進めるか。
 - ② 糸魚川白嶺高校の進路動向から、令和8年3月卒業生の地元就職者は、男女合わせて41名と統計が出ているが、キャリアフェスティバルの成果と捉えられるか。

質 問 事 項

(4) 人口減少対策との連携

- ① 若者の地元定着にどの程度寄与していると分析しているか。
- ② Uターン・Iターン促進施策との連携は。

(5) 地元企業の人材確保

- ① 人材不足が深刻な建設業、福祉、医療分野への理解促進にどのような効果があったか。

⑩ 渡 辺 栄 一

1 部活動及び校外学習における運送手段の安全確保等について

【答弁者：市長、教育長】

今般、県下の高校で起きた部活動での生徒移動中の事故に関連して、市の対策等を伺う。

- (1) 市教委は、従来より市内の小中学校の同様のケースの移動について、指針のような文書を教育現場に出しているか。
- (2) 事故後、県教委から関連する何らかの通達は出されているか。
- (3) 市内の小中学校の生徒・児童による部活動等、学校教職員が関わる引率については、年間どのくらいの頻度で行われているか。また、移動の際の公共交通機関と自動車の割合はどのくらいか。
- (4) 自動車での移動については、教職員など学校関係者の運転と事業者利用が考えられるが、事業者利用の場合における金銭トラブルや交通事故の事例はなかったか。また、事業者以外の金銭授受などの「白バス行為」の事例はなかったか。
- (5) 今般の事故を踏まえて、市教委としてどのような対策、通達を行ったのか。

2 糸魚川市内における地区名と住所について

【答弁者：市長】

当市における地区名が必ずしも住所の大字名とは一致しておらず、分かりにくいところが散見している件について伺う。

- (1) 地区名（集落名）のほうが分かりやすいと思うが、市としてどのように考えているか。
- (2) 過去において、庁内及び市民の皆様から要望が上がったことはなかったか。

質 問 事 項

- (3) 数年前に同様の質問をしたところ、「歴史的な重み」や「住所変更に伴う住民の負担」を理由に、当時は前向きな答弁が得られなかった。前者は極めて抽象的であり、後者は行政の働きでいくらかでも軽減できると考える。住所の大字名を実状にかなったものに変更する考えはないか。

3 当市の諸課題について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 6月11日の駅北遊び広場整備事業の市民説明会における市民の反応をどう考えるか。また、見直された事業費・運営費等の金額に変更は生じていないのか。
- (2) 今夏も高温予想や資材費等を含む値上げが出されているが、市内の第一次産業に対して、どのような対策を考えているか。
- (3) 市内小中学校等の統廃合とそれに伴う遊休施設の管理・利用について伺う。

⑪ 田 原 洋 子

1 空き家の適正管理と除去について

【答弁者：市長】

住宅が建っている土地には「住宅用地の特例」が適用され、200㎡までの土地は固定資産税の課税標準が6分の1に軽減されますが、倒壊の恐れ、衛生上有害、景観を損なうなど、周囲に深刻な影響を与える状態の「特定空家」と、令和5年12月の法改正で新設された「特定空家」になる前段階の、適切に管理されていない「管理不全空家」は、固定資産税の特例が外れるため、固定資産税が上がります。

また、相続登記の義務化が令和6年4月から始まりました。

糸魚川市では、令和8年4月の組織再編に伴い、危険空き家除去等は環境生活課、空き家家財道具処分と空き家の活用は企画定住課と分割されていたものが、都市建設課に統合されたことにより、空き家は活用から除去までが1つの窓口となりました。

空き家の活用では、糸魚川市空き家バンクが積極的にSNSで新着物件、価格改定など情報発信を行っていることで、成約件数は順調に伸びています。

また、糸魚川市空き家バンクが行っている「空き家管理サービス」と「空き家見守サービス」、シルバー人材センターと糸魚川市が協定を締結した「空き家管理」は、空き家を狙った窃盗犯罪の防止にもつながっていると思われれます。しかし、立地条件

質 問 事 項

や建物の老朽化、残置物が多いなどがネックで買い手がつかない空き家や、相続人が複雑になっており誰が責任をもって処分するのか不明な空き家は、放置され続けているのではないのでしょうか。

私は令和5年2月の一般質問で「空き家の活用」を取り上げており、空き家バンクに登録しても買い手が見つからない場合は、所有者に解体の検討を促す時期の基準を設けること、空き家の家財を販売することなどを提案しています。

その際、空き家無料相談会で多かった問題は「空き家の解体についての相談」、空き家終活セミナーで関心が高かったことは「空き家を売るための方法や手放す際にかかる費用、相続の方法など」と答弁がありました。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 空き家を解体した跡地を、レンタル家庭菜園、雪寄せ場として利用することで固定資産税の一部を免除する取組を始める考えはありませんか。
- (2) 相続をするための準備として相続人の家系図作成、複雑化している必要な手続きを行うための弁護士費用等の助成金を新設する考えはありませんか。
- (3) 空き家バンクで0円物件（無償譲渡物件）を紹介する考えはありませんか。
- (4) 空き家の残置物を処分するために、搬出するボランティアの募集、家財等を販売、若しくは譲渡会を行う予定はありませんか。
- (5) 特定空家、管理不全空家の所有者に対して、解体・除去まで対応する専属の地域おこし協力隊を採用する考えはありませんか。
- (6) 危険空き家除去支援補助金の対象となる、糸魚川市が定める「住宅の不良度判定調査基準」は、どのような状態ですか。
- (7) 特定空家と管理不全空家は何件あり、解体・除去が進まない原因はどこにあり、原因解決のために、どのような取組を行っていますか。

2 自治体公式デジタル求人情報の導入について

【答弁者：市長】

糸魚川市では、令和8年4月の組織再編に伴い、産業労働課が新設され、しごと定住係は、雇用対策、就労者移住定住の促進などに取り組んでいます。

糸魚川市に移住を考える方にとって、「収入面、社会保険などの安定した仕事が見つかるか」は、生活を続けられるかどうかを判断する大きな問題です。

特定地域づくり事業協同組合制度は、一時的な雇用と異なり、例えば夏は農業、冬は除雪というように季節によって異なる仕事を組み合わせ、1年通じて雇用するため、労働保険、社会保険の加入など、雇用環境が安定し、事業者側にとっては繁忙期の人手確保、求人を出しても応募がない、を解決する方法として注目されています。

私は令和6年6月定例会で「特定地域づくり事業協同組合制度と公式単発求人サイ

質 問 事 項

トについて」一般質問をしています。

特定地域づくり事業協同組合制度は「派遣職員の人件費や事務局の運営費に、市や国から財政支援が受けられるものであり、地域の担い手確保の手段として有効であると捉えている。課題は担い手が不足する職種や、繁忙期が重なり、派遣できる職員や事務員を担う職員の確保」と当時の米田市長から答弁がありました。

また、公式単発求人サイトは「現時点では立ち上げる予定はございません」と市長答弁がありました。糸魚川市にはシルバー人材センターがありますが、原則60歳以上の高齢者のために職業を紹介しているため、シルバー世代ではない方が隙間時間や短時間で少しでも働きたい、という要望に応えることができていません。

久保田市長になり、担当課が新設された産業労働課になったことで、改めて考えを伺います。

- (1) 特定地域づくり事業協同組合制度と公式単発求人サイトの事例の調査、立上げの検討はされましたか。
- (2) シルバー人材センターでは対応できない仕事はどのような分野がありますか。
- (3) 人手不足をどのように解消していきますか。
- (4) デジタル化導入のための支援はどのようなものがありますか。

3 糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイについて

【答弁者：市長】

糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイは令和6年2月1日から運用されています。翠ペイはチャージ(入金)すると、チャージ額の1%を翠ペイポイントとして受け取ることができ、1ポイント1円として加盟店で利用することができます。

デジタル地域通貨は、全国で使える大手の電子決済と違い、チャージした金額だけではなく、チャージした際に付与されるポイント分も糸魚川市内で使われるため、経済の循環が糸魚川市内で図れること。また、健康診断受診やボランティア活動などに参加した際にポイントが付与されるという行政ポイントを取り入れることが可能なため、フレイル予防や市民活動のきっかけづくりに一役買うことが期待できます。

しかし、行政ポイントは「みんなでチャレンジ・健康ウォーク」でウォーキングアプリを使って目標歩数を達成すると1,000ポイント、能生弁天浜のビーチクリーンイベントに参加すると100ポイントと少なく、市民の健康意識向上、ボランティアの参加促進の分野は、まだ取り組む余地があると思われます。

令和6年2月の一般質問で、私は翠ペイについて質問しており、他の議員も一般質問で何度か取り上げていることで、糸魚川市役所の売店でも使えるようになったり、市役所の窓口の証明書発行手数料の支払い、フォッサマグナミュージアムのショップで利用できるようになりましたが、反面、とくどくスタンプラリーで利用金額の最低

質 問 事 項

金額を設定しなかったことへの指摘等がされています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 行政ポイントで、新たな取組は検討されていますか。
- (2) 翠ペイのキャンペーンで付与されたポイントは総額いくらですか。
- (3) 抽選でポイントプレゼントの場合、当選確率はどのくらいですか。また、同じ利用者が何度も当選している等、分析はされていますか。
- (4) アンケートで寄せられた意見にはどのようなものがありましたか。また、アンケートから、どのような取組が必要だと思われませんか。
- (5) アプリの使えるお店のページで写真がない加盟店が多いことについて、どのようにお考えですか。

⑫ 松 田 徳 彦

1 ひきこもり支援について

【答弁者：市長、教育長】

KHJ全国ひきこもり家族会連合会が公表した令和7年度の調査結果では、ひきこもり状態にある本人の平均年齢は36.9歳となり、10年間で4.2歳上昇しています。親ら家族の平均年齢は、66.3歳という結果でした。

80歳台の親が50歳台のひきこもりの子の生活を支えていて、生活困窮や社会的孤立に陥っている「8050問題」という社会問題がいつそう深刻化してきているといえます。

早い段階での支援が重要です。以下、伺います。

- (1) ひきこもりに関する実態調査は、県からも依頼があると思いますが、本市では、最近、いつ、どのような方法で実施されましたか。また、調査結果を教えてください。
- (2) 国としては「すべての自治体に対して、ひきこもり相談窓口の明確化や市町村プラットフォームの設置を依頼している」わけですが、本市の実施状況を教えてください。
- (3) 厚生労働省が令和7年に作成した「ひきこもり支援ハンドブック」には、支援を行う前提となる「価値」観や行動「倫理」が掲載され、目指す姿は自立から「自律」になりました。

ひきこもりの背景は様々で、それに応じた支援も多様です。カウンセラー等の専門家による対応はされているのでしょうか。

質 問 事 項

- (4) 義務教育終了後の若者とその保護者を支援しているのが、若者サポートセンターですが、職員の構成と近年の利用実績を教えてください。また、学校教育課が所管している理由を教えてください。

2 市内スキー場の状況と今後の方針について

【答弁者：市長】

スキー場については、地域振興、地場産業の振興、市民の健康増進、体育の向上に寄与するという目的で運営してきました。

令和4年度の「あり方検討」の後、「令和7年度までに存続・廃止を含めた方針を決定する」としてきました。

- (1) 「民間事業者への譲渡に向けて手続、検討を行う」と決定したということは、廃止ではなく、存続を選択したということでしょうか。
- (2) 存続を目指すのであれば、シーサイドバレースキー場についての譲渡手続きを令和10年度までを目途としているのはなぜですか。
- (3) 令和6年度のシーサイドバレースキー場に対する評価委員会の意見①「グリーンシーズンについて指定管理業務から除外を検討する」②「営業活動を火打山麓振興株式会社と合同で行う」について、市としてどのように対応しましたか。
- (4) 令和8年第1回定例会において、2月24日の一般質問に対し「シーサイドバレーを先にするポジティブ要素としましては、根知エリアに全体に点在する魅力的な観光コンテンツがあること」と答弁しています。その具体的なコンテンツを教えてください。
- (5) 令和7年度の入込数、収支見込が出ていましたら教えてください。

⑬ 宮 島 宏

1 美山公園の立枯れ樹木について

【答弁者：市長、教育長】

美山公園には長者ヶ原遺跡、御風の没年の1950年11月に建立された歌碑があり、木島市政のときに策定されたレジャー、スポーツ、カルチャーの三要素からなるRSCランド構想により諸施設が整備された。美山公園は糸魚川随一のスポーツ・文化ゾーンであり、クラシックカーレビューなどの種々のイベントが開催され、多くの人が訪

質 問 事 項

れている。中心市街地の近傍にありながら木々に囲まれ花もあり、日本海、姫川、北アルプス、西頸城山地を望む自然の豊かさが美山公園の魅力となっているが、近年、立枯れ樹木が多くなり、景観を損なっているだけでなく、倒木の危険性や周辺の樹木への影響が指摘されている。立枯れ樹木の伐採や処分方法について以下伺う。

- (1) 現在、美山公園は都市建設課、産業労働課と文化スポーツ課の3課5係によって管理されている。立枯れ樹木はすべての係の管理区域にあり、それぞれの境界付近にあるものもあり、その伐採などについては1課1係に一元化したほうが効率が高く、低予算でより計画的にできるのではないか。
- (2) 道路や遊歩道沿い、諸施設の近傍のものは、倒木や枝折れの際に重大な事故につながる危険性がある。中には倒れてかかり木になっているものもあった。早急に伐採する必要があるのではないか。
- (3) 群生した立枯れ樹木は、一本の倒木によりドミノ倒し的な倒木も起こりうる。道路、遊歩道、駐車場の近傍の群生立枯れ樹木は早急に伐採する必要があるのではないか。
- (4) 立枯れのマツには、マツノマダラカミキリが産卵して幼虫の温床になり、羽化した成虫が移動してマツ材線虫病の被害を拡大させるので、早急に伐採し、適切な処理をする必要があるのではないか。
- (5) 野球場の裏手などには、以前からの伐採木が大量に積まれており、これらもマツノマダラカミキリの産卵場所となる。仮に燻蒸処理した樹木だとしても、時間の経過とともに薬効はなくなるので同様である。野積みは松枯れ樹木の処理としては不適切ではないか。
- (6) 伐採した立枯れ樹木をリサイクルポートで受け入れている災害で発生した流木や廃棄材と同様に、バイオマス発電に利用してはどうか。また、伐採、運搬やチップ化に要する財源として森林環境譲与税を活用できないか。

2 良好な住環境のための防犯カメラについて

【答弁者：市長、教育長】

登校中の児童生徒への声かけ、尾行、頭などでなどの不審者事案が発生し、公園の金属製備品の盗難、車上荒らし、空き家や留守宅への侵入窃盗、特殊詐欺、キャンプ場での覗き行為、真柏の盗難なども発生している。防犯カメラの主要な効果は、①犯罪の抑止、②証拠の確保、③リアルタイムの状況把握であり、具体的には不審者や不審車両の把握、行方不明者の捜索、不法投棄の防止、クマ対策、災害や事故の把握など多岐に活用できる。防犯カメラの設置密度は都市部で高く、地方では少ない傾向があるが、新潟県三条市（人口8.9万人）では子どもたちの安全安心を守るため、小学校と義務教育学校の通学路に168台の防犯カメラを2022年度からの3か年で設置した。

質 問 事 項

また、大阪府箕面市（人口14万人）は、2014年度にすべての市立小中学校の通学路に750台の防犯カメラを設置した。箕面市の継続的人口増加の主な原因は、充実した子育て支援と、鉄道の延伸による大阪都心へのアクセス向上、そして良好な住環境のバランスが融合し、ファミリー層から「選ばれる町」となっているからという。防犯カメラは種々の犯罪から守り、良好な住環境を構築する設備と考える。以下、「暮らして好し糸魚川」のための防犯カメラ設置と防犯啓発について伺う。

- (1) 良好な住環境の構築のために、他地域の取組を参考に防犯カメラの設置を充実させる考えはあるか。
- (2) 市が独自に設置した防犯カメラの設置数は何台か。それらの設置位置を公表しているか。
- (3) 当市では防犯カメラ設置補助金制度を行っているが、その設置数は何台か。それらの設置位置を公表しているか。
- (4) 真柏やヒスイの所有者への防犯カメラ設置補助金制度は導入できないか。
- (5) 動画による防犯注意喚起は、市民の安全安心の確保充実のために有効策と考える。防犯注意喚起動画を糸魚川駅自由通路、ジオパル、フォッサマグナミュージアム、市の窓口、能生事務所や青海事務所、公民館、キターレなどのデジタルサイネージやテレビで放映をしているか。また、学校内の校内放送システムやタブレット端末を利用した児童生徒への動画を使った注意喚起しているか。

3 市民の交通安全について

【答弁者：市長】

市民の交通安全について以下伺う。

- (1) 手押しシルバーカーや電動シニアカー及び電動車椅子は、道路交通法上は車両ではなく歩行者であるため、前照灯や尾灯などの設置の義務はないが、交通事故防止のため前照灯・尾灯・サイドライトや杖へのライト装着は強く推奨されている。利用者の安全を高めるこれらの灯火装置装着の奨励の実績や設置費用助成の考えについて伺う。
- (2) 最近の自転車のハブダイナモは、負担が少ないため前照灯を常時点灯している人が多く、押して歩いている際にも点灯しており、視認性の向上に大きく貢献している。事故防止には点灯式尾灯も有効であり、ほとんどのサイクルイベントでは点灯式尾灯の装着が義務となっている。充電式やソーラー式の前照灯や尾灯は装着が容易で常時点灯に適している。これらの灯火装置の設置について啓発する考えはあるか。また、その設置費用を助成する考えはあるか。
- (3) 市内の大和川地区と南寺町・南押上地区にはゾーン30がある。ゾーン30は歩行者が多い学校周辺や住宅地域において、最高速度を終日時速30kmに制限する交通

質 問 事 項

規制であるが、ゾーン30エリア内での自動車の走行速度の遵守状況と市民の認知度について伺う。

(4) 本年9月1日より改正道路交通法施行令が施行され、道路標識や道路表示により最高速度が指定されていない幅の狭い生活道路における自動車の法定速度が時速60kmから30kmに引き下げられる。市内には該当する道路が多数存在する。法定速度が時速30kmとなった道路であることをどのように伝え、時速30km以下走行の遵守を実現するのか。

(5) 薄暮の時間帯は無灯火の自動車が歩行者や他の運転手から認識しづらく、事故が多発する時間帯であり、歩行者が関係する事故の割合が最も高い時間帯でもある。2010年から前照灯の早め点灯を自動車会社の日産は「おもいやりライト」と呼び、県内各地でも児童、生徒、学生らが運転手へ早め点灯の黄色のパネルを示して早め点灯を呼びかけている。一方、常時点灯は早め点灯以上に事故を低減させることから、市内でも宅配業者、日本郵便などや、JRとトキ鉄で実施されている。本県は晴れの日が都道府県で二番目に少ない県であることに加え、西浜七谷と呼ばれて山が近接した場所が多く、日没時刻のかなり前に薄暗くなる。糸魚川市の公用車に「おもいやりライト」を導入する考えはあるか。

⑭ 阿 部 裕 和

1 人口減少社会における地域コミュニティ維持と行政サービスのあり方について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 地域コミュニティにおける負担軽減と情報伝達のデジタル化について

- ① 住民から「過去の回覧板をスマートフォンで見返したい」との声が聞かれています。LINE等を活用し、回覧板の内容をデジタル保存（アーカイブ）できる仕組みの構築について、市の見解を伺います。
- ② 自治会・町内会役員の高齢化が進む中、回覧板作成や配布に係る負担増を懸念する声があります。回覧資料を役員がスマートフォン等で撮影し、市がデータ整理や公開を担うなど、地域役員の負担軽減を前提とした仕組みづくりを進める考えはないか伺います。
- ③ データ整理や住民への情報公開などの作業を地域任せにするのではなく、市が積極的に支援し、行政主導による地域DXを推進すべきと考えますが、市の見解を伺います。

質 問 事 項

④ 既存の仕組みを活用すれば、安価かつ迅速にスタートできると考えます。役員がスマートフォン等で撮影した回覧資料を市へ送付し、市が公開を行う仕組みについて、希望地区をモデル地区とした実証実験を実施する考えはないか伺います。

(2) 高齢者おでかけ支援事業の利便性向上と負担軽減について

① 高齢者おでかけ支援タクシー券の申請場所が、糸魚川市役所、能生事務所、青海事務所の3か所に限定されている理由と、対象者数及び年間申請・交付実績の推移を伺います。

② タクシー券の申請場所が限られていることで、移動に不安を抱える高齢者が多くおられるのが現状です。利用者の負担軽減を図る「申請しやすい仕組みづくり」を進める考えはないか伺います。

(3) 地域文化活動への支援と情報発信のあり方について

① 公共施設使用料の改定に伴い、文化協会加盟団体に対する使用料減免措置が廃止されたことで、文化協会を退会する事案も生じています。今回の制度変更により何団体が退会したのか。また、市は地域文化活動への影響をどのように認識しているか伺います。

② 市のおしらせばん等にイベント情報を掲載できるのは協会加盟団体に限られています。文化協会に加盟していなくても市民会館や文化会館など公共施設を利用し、市民向けの文化・芸術活動を行っている団体の情報発信について、市はどのように考えているか伺います。

③ 地域文化活動の継続と市民の文化参加機会を守る観点から、文化団体への支援や情報発信のあり方について、今後見直しを行う考えはあるか伺います。

④ 市が共催する事業については、施設使用料の減免等が行われる場合がありますが、共催事業の判断基準及び手続きはどのようになっているのか。また、市は共催制度の公平性や透明性について、どのように考えているか伺います。

(4) 公民館使用料のあり方について

① 公共施設使用料の見直しにおいて、公民館使用料について住民から多くの意見が寄せられ、導入時期が見直されましたが、市は、地域コミュニティ活動における公民館の役割をどのように認識しているか伺います。

② 青海地域の公民館支館利用者については、現状、青海総合文化会館まで出向き使用料を支払う必要があります。今後、サークル等での利用者からも使用料を徴収することとなった場合、地域によっては長距離移動を伴うこととなります。高齢化が進む中、こういった利用者負担をどのように考えているのか伺います。

質 問 事 項

③ 公民館使用料徴収による収入見込みは80万円（市の試算）と限定的である一方、地域活動の縮小や利用控えにつながるものが懸念されます。地域コミュニティや住民交流維持の観点から、公民館使用料のあり方について改めて市の考えを伺います。

（5）公園のあり方と今後の方向性について

① 人口減少や維持管理負担の増加を踏まえ、市内公園の統廃合を含めた見直し方針が示されていますが、具体的な進展が見えにくい状況です。市は現在、市内公園の維持管理や再編の必要性について、どのように認識しているか伺います。

② 現在、市内には維持管理が十分に行き届いていない公園も見受けられます。限られた財源や人員の中で、全ての公園を同一水準で維持していくことは難しくなっていると考えますが、市は現状をどのように認識し、対応していく考えなのか伺います。

③ これまでも市の核となる重点公園整備の必要性を訴えてきました。それに対し市は、市内全域の公園のあり方を検討した上で進める考えを示してきました。また、計画上も統廃合を含めた見直し方針が示されていますが、今後、公園の役割整理や再編について、どのような方針・スケジュール感を持って進めていく考えか伺います。

（6）「縮充」に対する市長の認識について

久保田市長は「縮充」を掲げ市政運営を行っていますが、市民からは公共施設使用料の見直しや各種サービスの縮小、住民負担増を実感する声が聞かれています。市長は「縮充」における「充実」の部分について、現在どのような成果が現れていると認識されているか伺います。

⑮ 加藤 康太郎

1 「新潟県おもいやり駐車場制度」について

【答弁者：市長】

「新潟県おもいやり駐車場制度」は、ショッピングセンター等の障害者等用駐車スペースで不適正な駐車が続かないことから、障害者等（障害のある方、高齢者、妊産婦の方等）で、なおかつ、歩行が困難な方に県が利用証を交付し、利用証の有無により、駐車場の利用対象者を明確にすることで、適正な利用を確保することを狙いとした制度です。当市において、民間の協力施設として、令和7年4月1日現在、6

質 問 事 項

施設（18の駐車スペース）が登録されています。また、市役所南口にも、令和7年1月23日に、おもいやり駐車場が整備され、2台分の利用ができるようになりました。

「新潟県おもいやり駐車場制度」については、県民、市民の皆様の思いやりに基づいた制度であるため、周知と啓発、ご理解、ご協力が欠かせません。あわせて、適正な利用を確保するための「新潟県おもいやり駐車場制度利用証」の発行、掲示が必要になります。

糸魚川市健康づくりセンター「はびねす」においても、本年7月1日以降、本稼働に入り、県発行の利用証の掲示がない場合は、障害者用駐車場には駐車できなくなります。

- (1) 当市における、「新潟県おもいやり駐車場制度」の周知、並びに、「新潟県おもいやり駐車場制度利用証」の発行数、利用状況について伺います。
- (2) 「新潟県おもいやり駐車場制度利用証」の発行については、令和8年1月1日現在、当市を除く県内21市町村で、窓口での直接交付が可能となっています。更なる普及、利便性の向上に向けて、担当課・窓口での直接交付ができるようにしていく考えはあるか伺います。

2 「供給制約型インフレ」における、市政運営（財政）に与える影響と対策について

【答弁者：市長】

供給制約型インフレ（コストプッシュ・インフレ）は、需要の過熱ではなく、地政学的リスク、為替変動、原材料価格の高騰や賃金上昇、人手不足、物流の混乱などが原因となり、供給能力の制約やコスト上昇によって物価が上昇する現象であり、企業や生産者のコスト上昇がさらに価格に転嫁されることで発生します。需要の増加が直接の要因ではないため、従来の金融引締め（金利の引上げ）政策は、効果が限定的で景気後退と物価上昇が同時に進行するスタグフレーションのリスクを伴います。まさに、今の日本では、イラン情勢などの地政学リスクによって、輸入依存度の高いエネルギー価格の上昇や円安が進行し、供給制約型インフレを引き起こしており、ガソリンや食料価格の上昇、生活必需品や建設・産業財の価格に波及し、家計や企業活動に直接的な影響を与えています。今後は、単なる物価上昇だけでなく、「お金があってもモノが手に入らない」（供給不足）という事態も引き起こしかねません。

- (1) 対策としては、長期的には、供給能力を強化することが最優先であり、そのためには、公共投資やインフラ整備、研究開発への支援など、長期的視野に立った財政出動が必要です。また、短期的には、家計支援策、困窮層への直接支援や減税といった即効性のある対策も組み合わせることで、市民が安心して暮らせる経済環境を実現していくべきと考えます。所見を伺います。

質 問 事 項

- (2) 今後の予算執行においても、当初の予算、スケジュールどおりには進まず、入札不調・不落による再度公告入札・不落随契など、大きな影響を与える状況が想定されます。新潟県「中東情勢に関する情報連絡会議」のような政策監を中心とした情報収集や意見交換、対策を提言するワーキングチームを編成する考えはあるか伺います。
- (3) 現在の経済環境において、通貨（現金）のまま持っている、実質的な価値や購買力が低下していくため、必要以上の「現金」を、そのまま保有することは、減損リスクがあると価値観を転換する必要がある局面にあります。供給制約型インフレ下における金融政策の動向が、行財政運営、基金（キャッシュフロー）等に与える影響について、精査、対策しているのか伺います。

⑩ 田 原 実

- 1 被災者住民の声は、コンテナいらない、コンビニほしい。駅北遊び広場整備計画の現状と課題について

【答弁者：市長】

駅北遊び広場整備について、令和8年第1回市議会定例会、予算審査特別委員会委員長報告において、「本事業は多額の公費を投じて整備するものであるが、答弁を踏まえても施設の内容や機能が十分整理されていると言えない状況であり、現時点における事業の進め方には課題があると言わざるを得ない。また、本施設の整備は子育て環境の充実のみならず、まちのにぎわいや交流の創出など、まちづくりにも大きな影響を与える事業であることから、その効果や将来的な位置づけについても求められている。については、現在想定されている整備内容ありきで事業を進めるのではなく、市民ニーズを十分に把握した上で施設の目的や整備内容、整備後のまちへの効果や影響についても改めて検討を深めるとともに、事業の方向性を十分整理することが肝要である。市民に対して説明責任を果たしながら、多くの方から愛され、必要とされる施設となるよう事業を推進することを強く求める。」と報告されました。以上が、予算審査特別委員会での集約であり、議会の総意です。このことを踏まえ、以下質問します。

- (1) 市民ニーズを十分に把握したか。子育て施設であることへの固執と、事業の目的が補助金獲得となっていないか伺います。
- (2) 解体工事や土地利用について近隣と十分に話し合ったか、関係は良好か、境界の仕切りと仕様など、合意形成できているか伺います。

質 問 事 項

- (3) 被災者住民、市民に対する説明と責任は確かなものか伺います。
- (4) 計画敷地周辺へのこれまでの計画敷地取得費、設備費等の投資額はいくらか。それに見合った施設整備か、整備目的と整備後のまちのにぎわいへの効果や影響を伺います。
- (5) 既存施設キターレの8年前の広場・コンテナ案と、キターレ計画・建設における反省点について伺います。
- (6) コンテナいらない、コンビニほしい等の被災者住民の要望・意見の反映について伺います。
- (7) コンテナ設置が「糸魚川市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」や、建築基準法等法令に合致したものになっていますか伺います。
- (8) 市長公約の対話で進めるまちづくりと、納得解を生み出す場の形成について、最近普及してきたA I 技術等を活用した市民の参画について伺います。
- (9) 駅北遊び広場整備が汎用性のある空間というような漠然としたものでなく、市長公約の縮充のまちづくりの中で、市民のためのより良い計画となるための取組について伺います。
- (10) 近隣住民、市民に感謝される運営が展開される公共施設整備という観点から、駅北遊び広場整備計画を今一度検討し直していただきたい。

会派創生クラブは6月3日に本町まちづくり講演会として、塩尻市の北部交流施設「えんてらす」の計画と運営、公共施設に人を呼び込む工夫、市民サービスのあり方について学ぶ機会を設けました。その中で出されたキーワードは、①日常性、②波及性、③継続性、④日常と非日常の融和でした。3人で始めたマルシェ、運営者が企画したイベントが人を招き、にぎわいをつくった利用者と運営者の関係づくり、地域との関係づくり、など糸魚川市に必要な実践を学びました。担当課に資料をお渡ししました。参考にして、近隣住民、市民に感謝される施設をつくり、運営してください。市長のお考えを伺います。